

9. 地域・職域連携推進事業への商工会議所の参画状況と推進要因に関する研究

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）

研究分担者：前田秀雄（東京都医学総合研究所）

鳥本靖子、松田有子（国際医療福祉大学）

柴田英治（愛知医科大学）

巽あさみ（浜松医科大学）

横山淳一（名古屋工業大学）

研究協力者：井上邦雄、横山仁之（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（健康保険組合連合会）

弘中千加（神奈川県保健医療部健康増進課）

町田恵子（全国健康保険協会）

幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究要旨

目的：地域・職域連携推進事業における商工会議所の参画状況と、今後の参加促進に係る要因を検討する事を目的とした。

方法：平成29年9月～10月に全国563箇所の商工会議所に郵送による自記式質問紙調査を行った。質問項目は商工会議所が事業所向けの健康診断補助事業の実施状況、事業所の地域・職域連携推進事業での参画状況、協力状況、参加している場合に感じている課題などに関するものであった。

結果：223か所から回答が得られた（回収率は39.6%）。事業所の健康診断の実施に何らの支援をしているところは69.5%であった。二次医療圏域の地域・職域連絡推進協議会等（以下、協議会等）への参加状況は54.7%であった。地域・職域連携推進事業として取り組んでいる割合が高いものは、小規模事業場の健康対策（54.9%）、次いで自営業者の健康対策（50.4%）、特定健康診断の実施率向上（47.0%）、働く世代のメンタルヘルス対策（38.7%）、であった。地域職域連携協議会への回答者の認識状況については、「協議会での活動に主体性を感じている」「協議会に参加することのメリット/利益を感じている」において、「あまり感じていない」「全く感じていない」と回答したものが50%を超えていた。

結論：商工会議所は協議会からの情報の伝達や健康教育の場や時間の提供、調査への協力などの可能性があり、関係機関から働く人に関する情報を入手し活用したいと考えていた。しかしながら、地域・職域連携推進協議会等の参加に主体性や自組織へのメリットを感じていると回答した者の割合が半数以下であったことより、商工会議所・会員へのメリットのある事業の提示が必要である。

U. 研究目的

生産年齢人口は7,656万人おり、人口の約60%を占める(2015年)¹⁾。また、定年の延長や再雇用制度などの労働制度改革による労働者の高齢化に伴い、生活習慣病を有しながら働く労働者も急増し、事業所における健康管理の重要性が増している。しかしながら、50人未満の小規模事業所では、衛生管理者や産業医の労働基準監督署への選任届の義務がないことにより、労働者の保健サービスが十分ではないことが大きな問題となっている。

地域・職域連携推進協議会は、労働者の健康の保持増進に寄与する事業として、この10年来、都道府県地域・職域連携協議会および二次医療圏域で地域・職域連携協議会(以下、協議会等)が設置され、労働者の保健サービスの充実が図られてきた。しかし、連携事業のマンネリ化や労働側の協力が得にくい、何を行ったら効果的なのかわからないなどといった事業実施上の課題も見えてきた。そこで、地域職域連携推進事業の活性化を検討する資料として、関係する機関に実態調査を行い現在の課題と今後の推進要因を検討することとした。

本調査は地域職域連携推進事業における関係機関の中でも、商工会議所の参画状況と、今後の参加促進に関する要因を検討する事を目的とした。

V. 研究方法

平成29年9月～10月に全国563箇所の商工会議所に郵送による自記式質問紙を送付し、ファックス、郵送での回答を求めた。質問項目は商工会議所が事業所向け

の健康診断補助事業の実施状況、事業所の地域・職域連携推進事業での参画状況、協力状況、参加している場合に感じている課題などに関するものであった。

調査の手続きとしては、日本商工会議所の事務局に調査実施について許可を求めたところ、特に許可は不要とのことであったため、各商工会議所の会頭あてに質問紙および「地域職域連携推進事業ガイドライン改定版(平成19年)」を送付した。地域・職域連携事業を担当する部署・担当者への回答を求めた。

調査は国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て実施した(承認年月日:平成29年8月4日 承認番号:17-Io-90)

W. 調査結果

46都道府県の223か所の商工会議所から回答が得られた。回収率は39.6%であった。回答のあった商工会議所のうち、事業所等の健康診断の実施機会の提供、費用の一部援助等の何らかの支援をしているところは69.5%であった。商工会議所が健康診断を実施している(商工会一部費用負担あり)が39.9%と最も多く、実施している(費用支援なし)は22.4%、健康診断実施機関を紹介しているところが7.2%であった(表1)。

二次医療圏域(保健所)の地域・職域連絡推進協議会等への参加状況は122商工会議所(54.7%)にとどまっていた(表2)。現在、協議会等に参加している122商工会議所のうち、地域・職域連携推進事業として取り組んでいる割合が高いものは、小規模事業場の健康対策(54.9%)、次いで自営業者の健康対策(50.4%)、特定健康診断の実施率向上(47.0%)、働く世代のメンタルヘルス対策(38.7%)、がん検診の受診率向上

(37.3%)であった(表3)。連携事業としての取り組みの重要性についても同様の事業の重要性が高いと回答していた(表3)。また、協議会等の課題の有無を尋ねたところ、「協議会の中長期目標の設定」「協議会の長期目標の設定」「事業の実施方法・協力体制」では課題があると回答した割合が20%を超えていた(表4)。また、ガイドラインを読んだことがあるかという質問では、「ある」と回答したのは17.2%にとどまり(表5)、また協議会等でガイドラインを活用しているかという質問では、「活用している」のは11.5%であった(表6)。

調査に回答のあった223商工会議所を対象とした質問項目のうち、既に連携事業として取り組んでいることは、「委員としての参画」とともに「労働衛生に関するパンフレットや資料を会員へ提供」(51.1%)などで取り組みが進んでいたが、「主催する説明会などでの健康教育の時間や場の提供」や「協議会として行う保健指導や出前講座などの事業に協力してくれる事業所等の紹介」などの実施状況はそれぞれ、16.6%、13.9%であった(表7)。今後の協力可能性については、研修会などの共同開催、アンケートや調査の実施協力、主催する説明会などでの健康教育の時間や場の提供、協議会として行う保健指導や出前講座などの事業に協力してくれる事業所等の紹介、会員事業所などへの連絡、情報提供などについても50%以上の商工会議所が協力の可能性があると回答していた。

また、働く世代の健康課題を把握するための情報の活用可能性(表8)については、すべての項目について、「大いに活用できる」「ある程度活用できる」を合わせた割合が

50%を超えていた。その中でも、厚生労働省からの情報、自治体の保健/医療担当部署などからの情報、医療保険者(協会けんぽ国保など)からの情報、健診機関からの情報については、大いに活用できると回答した割合が20%を超えていた。地域職域連携協議会への回答者の認識状況(表9)については、「協議会での活動に主体性を感じていますか」「協議会に参加することのメリット/利益を感じていますか」において、「あまり感じていない」「全く感じていない」と回答したものが50%を超えていた。

X. 考察

商工会議所は、「その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする」(商工会議所法)とあり、全国563カ所が存在している²⁾。

商工会議所は大企業だけでなく、個人事業主も会員として加入することができる。そのため、今回の調査結果においても、小規模事業所への対策に加えて自営業者の対策も重要だと考えていた。小規模事業所や自営業者への支援策の一つとして健康診断の支援事業を行っているところが多く、約70%の商工会議所が何等かの支援をしており、健康支援への認識が高いことが予測された。

今回の調査では、商工会議所は現在、地域・職域連携推進事業として実施していること以外においても、協議会からの情報の伝達はもとより、健康教育の場や時間の提供、調査への協力などの可能性があると回答していた。また、商工会議所は労働者の健康づくりに関する情報を多様な機関から入

手し、活用したいと考えていた。以上の事より、商工会議所が地域職域連携事業へより積極的に関与する可能性があるといえよう。

商工会議所はサブグループとして青年会や女性部会などの組織を有しており、会員のメリットになる事業を検討しているところが多い。また、事業所の健康診断の実施を支援しているところも多かった。そのため、実施可能性が高く、地域・職域連携推進事業側と商工会議所側のお互いがメリットを感じられるような事業を取り上げることが連携事業のカギとなると言えよう。

しかしながら、地域・職域連携推進協議会等に参加している商工会のうち、主体性や自組織へのメリットを感じていると回答した者の割合が半数以下であったことより、この点に大きな課題があるといえる。商工会議所・会員へのメリットのある事業展開例やその効果を提示することにより、地域・職域連携推進協議会等と商工会議所が互いに Win-Win の関係となることを強調していく必要がある。

E. 結論

商工会議所は協議会からの情報の伝達や

健康教育の場や時間の提供、調査への協力などの可能性があり、関係機関から働く人に関する情報を入手し活用したいと考えていた。しかしながら、地域・職域連携推進協議会等の参加に主体性や自組織へのメリットを感じていると回答した者の割合が半数以下であったことより、商工会議所・会員へのメリットのある事業の提示が必要である。

引用文献

1. 総務省統計局．国政調査報告．<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>． 2018.05.10（アクセス日）
2. 日本商工会議所．<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>． 2018.05.10（アクセス日）

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 健康診断の実施支援

支援の状況	割合(%)	
	数	割合(%)
1.実施している（商工会一部費用負担）	89	39.9
2.実施している（費用支援なし）	50	22.4
3.健康診断実施機関を紹介	16	7.2
4.その他（ ）	15	6.7
5.特に何もしていない	51	22.9
6.未回答	2	0.9
計	223	100

表2 地域職域連携推進協議会への参加

	数	割合(%)
参加している	122	54.7
以前は参加、今は不参加	11	4.9
参加していない/聞いたことがない	89	39.9
未回答	1	0.4
計	223	100

表3 商工会議所における地域・職域連携推進事業の取り組み事項

N=122

商工会議所の行っている地域・職域連携事項	実施状況				重要度							
	既に連携している		取り組んでいない		非常に重要である		ある程度重要である		あまり重要ではない		全く重要ではない	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
小規模事業場の健康対策	67	54.9	55	45.1	82	67.2	39	32.0	1	0.8	0	0
自営業者の健康対策	59	50.4	58	49.6	81	69.2	35	29.9	1	0.9	0	0
特定健診の実施率向上	54	47.0	61	53.0	51	45.5	58	51.8	3	2.7	0	0
特定保健指導の実施率向上	34	29.8	80	70.2	38	35.5	60	56.1	8	7.5	1	0.9
がん検診の受診率向上	44	37.3	74	62.7	51	44.7	61	53.5	2	1.8	0	0
働く世代のメンタルヘルス対策	46	38.7	73	61.3	53	46.9	58	51.3	2	1.8	0	0
働く世代の生活習慣病対策	40	34.8	75	65.2	49	44.5	59	53.6	2	1.8	0	0
働く世代のヘルスプロモーション（健康づくり）	27	23.7	87	76.3	28	25.9	74	68.5	6	5.6	0	0
受動喫煙対策	38	31.9	81	68.1	42	37.8	61	55.0	8	7.2	0	0
データヘルス計画の活用	1	0.9	112	99.1	9	8.7	67	65.0	26	25.2	1	1
疾病を抱える人の両立支援対策	4	3.6	108	96.4	29	27.6	63	60.0	12	11.4	1	1
上記以外の両立支援（育児など）	11	10.3	96	89.7	31	31.6	60	61.2	6	6.1	1	1
その他	3	12.0	22	88	—	—	—	—	—	—	—	—

表4 協議会の課題

N=122

都道府県協議会	課題あり		課題なし		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
地域保健や関係機関における健康課題の共有や情報交換	23	18.9	79	64.8	20	16.4
地域保健や関係機関における健康課題の分析	21	17.2	74	60.7	27	22.1
協議会が取り組むべき健康課題の明確化	22	18.0	76	62.3	24	19.7
協議会の短期目標の設定	23	18.9	67	54.9	32	26.2
協議会の中期目標の設定	25	20.5	65	53.3	32	26.2
協議会の長期目標の設定	26	21.3	63	51.6	33	27.0
事業の実施方法・協力体制	29	23.8	65	53.3	28	23.0
協議会の取り組みの評価	19	15.6	72	59.0	31	25.4
その他						

表5 ガイドラインを読んだことがあるか

	数	割合(%)
ある	21	17.2
ない	99	81.1
未回答	2	1.6

表6 ガイドラインを活用しているか

	数	割合(%)
活用している	14	11.5
活用していない	24	19.7
分からない	82	67.2
未回答	2	1.6

表7 地域連携推進事業での商工会議所が連携事業としての協力状況/可能

N=223

商工会議所が連携事業としてできること	協力状況				今後の連携事業としての協力可能性									
	協力している		協力していない		大いに協力できる		協力できる可能性がある		協力可能性は低い		協力は困難である		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
依頼のあった全ての協議会に委員としての参画	112	50.2	90	44.6	1	1.1	48	53.3	27	30.0	6	6.7	8	9.6
労働衛生に関するパンフレットや資料を会員へ提供	114	51.1	83	42.1	14	13.2	58	69.9	8	7.5	0	0	3	3.3
協議会等から提供されたパンフレットや文書を会員などへ配布	90	40.4	106	54.1	19	22.9	72	67.9	12	11.3	0	0	3	2.8
研修会などの共同開催	34	15.2	159	82.4	11	6.9	96	60.4	43	27.0	3	1.9	6	3.8
アンケートや調査の実施協力	45	20.2	147	76.6	13	8.8	90	57.0	33	22.4	5	3.4	6	3.8
主催する説明会などでの健康教育の時間や場の提供	37	16.6	158	81	16	10.1	89	56.3	44	27.8	4	2.5	5	3.1
協議会として行う保健指導や出前講座などの事業に協力してくれる事業所等の紹介	31	13.9	161	83.9	7	4.3	75	46.6	67	41.6	6	3.7	6	3.8
会員事業所などへの連絡・情報提供	78	35.0	116	59.8	12	10.3	75	64.7	24	20.7	1	0.9	4	3.4
その他	3	1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

デジタル媒体での情報提供など

表8 働く世代の健康課題を把握するための情報の活用可能性

N=223

情報	大いに活用できる		ある程度活用できる		あまり活用できない		活用できない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
厚生労働省など関連省庁からの情報	50	22.4	129	57.8	27	12.1	2	0.9	15	6.7
メディアからの情報	18	8.1	130	58.3	50	22.4	4	1.8	21	9.4
自治体の保健/医療担当部署などからの情報	56	25.1	127	57.0	23	10.3	2	0.9	15	6.7
日本商工会議所からの情報	69	30.9	116	52.0	17	7.6	2	0.9	19	8.5
医師会からの情報	40	17.9	124	55.6	36	16.1	1	0.4	22	9.9
産業保健総合支援センターからの情報	30	13.5	131	58.7	37	16.6	5	2.2	20	9.0
地域産業保健センターからの情報	32	14.3	135	60.5	34	15.2	3	1.3	19	8.5
医療保険者（協会けんぽ 国保など）からの情報	55	24.7	129	57.8	17	7.6	3	1.3	19	8.5
健診機関からの情報	49	22.0	124	55.6	28	12.6	2	0.9	20	9.0
学識経験者からの情報	17	7.6	111	49.8	64	28.7	6	2.7	25	11.2

表9 地域・職域連携推進協議会に対する回答者認識

N=223

認識に関する項目	できている/強く感じる		ある程度はできている/感じる		あまりできていない/感じない		全くできていない/感じない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
協議会の目的を理解していますか	18	8.5	134	62.9	45	21.1	16	7.5	10	4.5
協議会における貴支部の役割が明確になっていますか	12	5.7	97	45.8	86	40.6	17	8.0	11	4.9
協議会における他の参加組織の機能や役割を把握していますか	9	4.3	108	51.4	79	37.6	14	6.7	13	5.8
協議会での活動に主体性を感じていますか	10	4.8	86	41.1	98	46.9	15	7.2	14	6.3
協議会に参加することのメリット/利益を感じていますか	6	2.9	90	43.1	96	45.9	17	8.1	14	6.3